YASUDA

⑩日本国特許庁(JP)

(1) 特許出願公開

平2-293207

⑩公開特許公報(A)

®Int. Cl. 5

î 🙀

識別記号

庁内整理番号

個公開 平成2年(1990)12月4日

B 60 C 15/00

Z

7006-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

空気入りタイヤ 60発明の名称

> 顧 平1-112644 ②特

願 平1(1989)5月1日 223出

 \mathbf{B} 安 @発 明 者

兵庫県伊丹市天津字藤ノ木100番地 東洋ゴム工業株式会

社タイヤ技術センター内

圭 司 郎 織田 明 者 @発

兵庫県伊丹市天津字藤ノ木100番地 東洋ゴム工業株式会

社タイヤ技術センター内

東洋ゴム工業株式会社 の出 願 人

大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

弁理士 蔦田 瓊 子 四代 理 人

外1名

空気入りタイヤ 1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

1. カーカスプライの端部をピードコアに沿って 内側から外側に向って折返してカーカス本体に 続くカーカス折返し部を形成した空気入りタイ ヤにおいて、カーカス折返し部は、カーカス本 体から離れた位置で再び折返されてパッドゴム を巻込み、ビードコアの近傍で終端して端部折 返し部を形成し、しかもこの端部折返し部が、 パッドゴムとカーカス本体との間に配されたピ ードフィラーとこのパッドゴムとに挟持される ことを特徴とする空気入りタイヤ。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、カーカスプライの端部をピードコ アに沿って内側から外側に向って折返してカー

カス本体に続くカーカス折返し部を形成した空 気入りタイヤに関する。

[従来の技術]

第2図は、従来のラジアルタイヤの部分断面 図である。

このタイヤのトレッド部12からサイド部14を 経てヒード部16まで伸びるカーカスプライ10は、 カーカス本体18とカーカス折返し部20とからな る。タイヤトレッド部12において、カーカス本 休18はベルトプライ22で締付けられている。タ イヤビード部16にはビードコア24が設けられ、 カーカスプライ10の端部がこのピードコア24を 芯にして内側から外側に向って折返されて前記 のカーカス折返し部20を形成している。ピード コア24の半径方向外側の面には断面がほぼ三角 形のピードフィラー34と断面が紡錘形の他のピ ードフィラー35とが密着配置されて、ピード組 立体36を構成している。カーカス折返し部20は、 このピード組立体36に沿ってサイド部14に向っ てタイヤ半径方向外方に伸びた後、ビード租立

体36の側面上端の近傍37で終端する。

以上に説明した従来の空気入りタイヤは、タイヤビード部18をリム40に装着して使用される。この際、リムフランジ42がタイヤビード部16の下部に密着する。

[発明が解決しようとする課題]

¥ ...

リムフランジ42に接しないタイヤビード部 16 の上部からサイド部 14の下部に至る部分では、接地時の荷重でタイヤが変形する際に、カーカスブライ 10の外面側に大きな圧縮変形が生じる。この圧縮変形は接地ごとに繰返される。ところが、前記従来の空気入りタイヤではカーカス折返し部 20の端末すなわち自由端であるカーカス終端 37がビード組立体 36の側面に密着していたので、この終端 37から疲労によりセパレーションが生じる傾向があって、タイヤビード部 16の耐久性が十分ではなかった。

本発明は、以上の点に鑑みてなされたものであり、カーカスプライの端部をピードコアに沿って内側から外側に向って折返してカーカス本

・ドフィラーの弾性変形による緩和を受けて小さくなる。

更に、端部折返し部の先端すなわちカーカス 終端が、リムフランジで規制を受ける動きの小 さいピードコア近傍に位置しているため、タイ ヤが大きく変形する場合でもカーカス終端での 歪は極めて小さくなる。

これら2つの主な理由によって、端部折返し 部、特にカーカス終端でのセパレーション発生 原因が取除かれ、耐セパレーション性が向上す る。

[実施例]

第1図は、本発明の実施例に係るラジアルタ イヤの部分断面図である。

1 層又は複数層のカーカスプライ10が、このタイヤのトレッド部12からサイド部14を経てピード部16まで伸びている。このカーカスプライ10は、タイヤ円周方向に対して直角にコードを多数本配列したうえで、これにゴムを被覆してなる。コードで補強されたこのカーカスプライ

体に続くカーカス折返し部を形成した空気入り タイヤにおいて、特に重荷重車両への装着に適 合するようにピード部の耐久性を向上させるこ とを目的とする。

[課題を解決するための手段]

本発明に係る空気入りタイヤでは、カーカス 折返し部が、カーカス本体から離れた転向点の 位置で再び折返されて端部折返し部を形成する。 この端部折返し部は、パッドゴムを巻込んだ後 にピードコアの近傍で終端する。しかも、パッ ドゴムとカーカス本体との間にはピードフィラ ーが配され、端部折返し部がパッドゴムとピー ドフィラーとに挟持される。

[作 用]

カーカス折返し部の一つの端部となる転向点部分がカーカス本体から離れており、しかも端部折返し部がピードフィラーを介してカーカス本体と一体化しているので、カーカスブライに圧縮応力等が作用しても、端部折返し部とピードフィラーとの間に作用する剪断応力が、ピー

10は、トレッド部12からサイド部14を経てビード部16に至るカーカス本体18とこれに続くカーカス折返し部20とからなる。タイヤトレッド部12において、カーカス本体18はスチールコードを有する4層のベルトブライ22で締付けられている。タイヤビード部16にはビードコア24が設けられ、少なくとも1層のカーカスブライ10の端部がこのビードコア24を芯にして内側から外側に向って折返されてカーカス折返し部20を形成している。

このカーカス折返し部20は、ピード部16からサイド部14に向って一旦タイヤ半径方向外方に伸びた後、カーカス本体18から離れた転向点26の位置で再びピードコア24に向ってタイヤ半径方向内方に折返され、端部折返し部28を形成の方向内方に折返され、端部折返し部28を形成パッドゴム30を巻込んだ後、ピードコア24の近傍32で終端する。この際、端部折返し部28をむむカーカス折返し部20は、パッドゴム30の最も厚い部

は、少なくとも1 cmの厚さとするのが良い。
パッドゴム30とカーカス本体18との間には、
ピードコア24の半径方向外側の面に密着するように、断面がほぼ三角形のピードフィラー34が
配置される。つまり、このピードフィラー34が
パッドゴム30のタイヤ回転軸方向内側に配置され、これらパッドゴム30とピードフィラー34と
は、カーカス本体18とカーカス折返し部20との間に生じる空間を充填しながらカーカスプライ
10の端部折返し部28を挟持する。

以上に説明した本発明の実施例に係る空気入りタイヤも、従来同様にタイヤピード部16をリム40に装着して使用される。この際、リムフランジ42がタイヤピード部16の下部に密着する。

このタイヤでも、リムフランジ 42に接しないタイヤビード部 16の上部からサイド部 14の下部に至る部分では、接地時の荷重によってカーカスプライ 10の外面側に大きな繰返し圧縮変形が生じる。ところが、カーカス折返し部 20の一端部である転向点 26の部分がカーカス本体 18から

性で機方向の力が作用してタイヤが変形する。 その結果、車の進行方向がタイヤの進行方向に 乗るのに時間遅れが生じる。この時間遅れは夕 イヤの剛性が大きいほど小さくなって、操縦性 が良くなる。したがって、操縦性向上のために は、トレッド部12の剛性のみでなくピード部18 の別性も大きくすることによって大きなコーナ リングフォースを実現することが好ましい。こ のため、スチールコード又は有機繊維コードで 構成されたチェーファーと呼ばれる補強層をタ イヤビード部に付加することがあった。従来は このチェーファーの端部がカーカスプライに密 着していたので、両者間の剪断作用でセパレー ションが生じることもあった。ところが、本実 施例に係る空気入りタイヤでは、カーカス折返 し部20と端部折返し部28とが二重になっている ので、更にチェーファーを配設しなくともピー ド部16の高い剛性を実現することができる。

本発明の効果を確認するために第1図(実施例)及び第2図(比較例)にそれぞれ構造を示

離れており、しかも端部折返し部 28がピードフィラー 34を介してカーカス本体 18と一体化しているので、カーカスブライ 10に圧縮 応力等が作用しても、端部折返し部 28とピードフィラー 34の弾性変形による緩和を受けて小さくなる。更に、端部折返し部 28の先端すなわちカーカス終端 32が、リムフランジ 42で規制を受ける動きの少ないピードコア 24の近傍に位置しているため、タイヤが大きく変形する場合でもカーカス終端 32での重は極めて小さくなる。したがって、終端 32での重は極めて小っス終端 32での耐セバレーション性が向上する。

さて、以上に説明した本実施例に係る空気入りタイヤは、スチールコードを有する多層ベルトプライ22がタイヤトレッド部12に配置されているため、このトレッド部12の剛性が大きくなっている。

一般に、ハンドルを切って車の進行方向とタ イヤの進行方向とを異ならせたとき、車体の慣

す空気入りタイヤを作製して米国自動車安全基準(Federal Motor Vehicle Safety Standard)FMVSS119に規定された条件でドラム試験を行った。タイヤサイズは、いずれも10.00R20である。ただし、同基準に規定された合格判定条件では両タイヤとも故障しなかったので、12時間ごとに荷重を10%追加して故障が発生するまで走行を続け、故障までの時間を測定した。比較例タイヤを100として試験結果を第1表に指数表示する。

	実 施 例	比較例
走行時間 (指数)	1 2 4	1 0 0
セパレーション発生 部位	ベルト部	ピード部

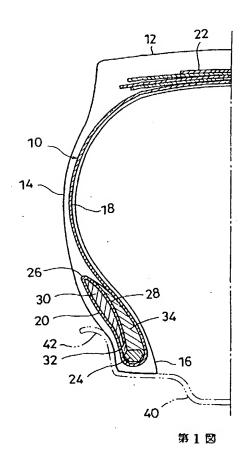
第 1 表

この試験により、実施例タイヤのピード部に おける耐セバレーション性の向上が実証された。 [発明の効果]

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施例に係る空気入りタイヤの部分断面図、

第2図は、従来の空気入りタイヤの部分断面 図である。



符号の説明

10… カーカスプライ、18… カーカス本体、20… カーカス折返し部、22… ベルトプライ、24… ピードコア、26… 転向点、28… 端部折返し部、30 … パッドゴム、32… カーカス終端、34… ピードフィラー。

特許出願人 東洋ゴム工業株式会社 代 理 人 弁理士 蔦田 坤子 (最初年)

